潮　流

組合金融論の課題

常任顧問　田中　久義

農協の信用事業には、農協金融、農業金融、農村金融、個人金融そして組合金融などさまざまな名称がつけられている。それぞれが固有の意味をもって時々の必要性に応じて使い分けられてきたが、事業の性格を明らかにしているとして古くから使われているのが組合金融であろう。

組合金融の定義は必ずしも明確ではないが、協同組合組織の金融機関が行う金融というのが大方の理解であり、この考え方は組合金融の古典と呼ばれる小平権一「産業組合論」にまでさかのぼることができる。

組合金融をこのようにとらえた場合、理論的な立脚点は協同組合論と金融論の２つに求めることができる。こうした性格上これまでの組合金融論は、２つ分野の基本理論それ自体の変化と、時代ごとの両者のウェイトの違いを反映して変化してきた。その意味では２つの分野ともに基本理論の対立が表面化している現在は、組合金融論にとっても自らを見直す重要な時期を迎えているといえる。

まず協同組合論の動きをみると、かつて当研究所がいち早く紹介した「新世代協同組合」の隆盛を背景とする協同組合のモデル化の進展が著しい。このアメリカ生まれの協同組合の姿は、それまでの「集まって強くなる」式の協同組合を「対抗力型」とし、新世代組合はそれとは理念を異にする「企業家型」であるとする。この新世代の協同組合論を支持する論者は、それがミクロ経済学的な基礎をもつ理論モデルであるとして優位性を主張し、ICA型の伝統的な対抗力型モデルは感傷的で古いとさえ主張する。

伝統的な対抗力型協同組合を生んだEUは、域内に共通して適用される協同組合法にこの新世代協同組合の特徴を取り入れた。その限りでは新世代モデル優位という印象を与えるが、今後しばらくの間は新世代あるいは対抗力型の２つのモデルが併存する状況が続くとみられている。

つぎに金融論の世界に目を転じると、ここでも２つの対立する議論がある。それはマクロ経済学の論点でもある「貯蓄と投資」の関係にもつながるもので、貯蓄はいかにして可能かという基本問題に関わる。ひとつの考えは、まず貯蓄がなければならず、それを集めてはじめて金融機関の融通が可能になると主張する。いまひとつは中央銀行を含む金融機関の信用創造がすべての源泉であると考え、それによる投資が貯蓄の源泉になると主張する。

これらは基本的な対立であるだけに簡単に決着がつく問題ではなさそうであるが、組合金融がよって立つ２つの理論それぞれで２つの主張が展開された結果、組合金融論は形式上４つの象眼にパターン化され、それぞれが展開可能な状況にある。例えばこれまでの組合金融論は、伝統的協同組合モデルである対抗力型組合論と貯蓄先行論に立ち、それに対応するかたちで指導金融と相互金融の２つからその特性が論じられた。

しかし、パターンはこの伝統的な組み合わせ以外に３つあり、独自性を主張するためには、これまでの組合金融論がそのいずれにおいても妥当するかどうかを検証しなければならない。残高試算表の計数が示す実際の動きを踏まえた組合金融論を展開してきた当研究所は、この検証に役割を発揮するとともに新たな理論分野を切り拓くことが求められている。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます